

経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員 その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	53.84	98.08	80.41	2,651

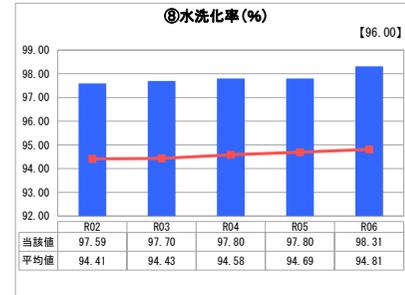
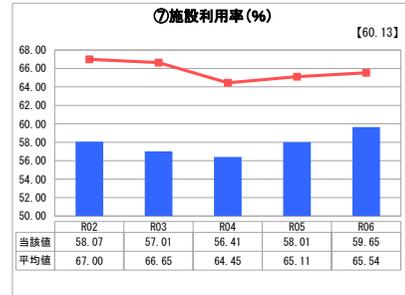
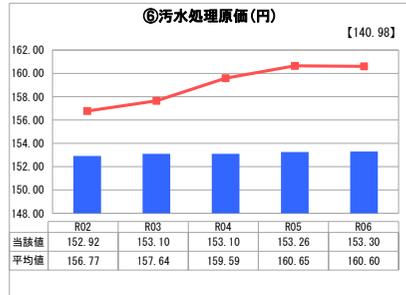
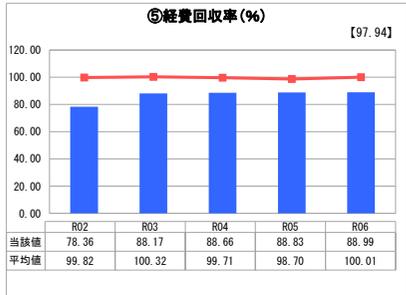
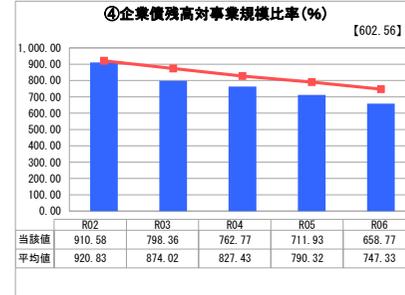
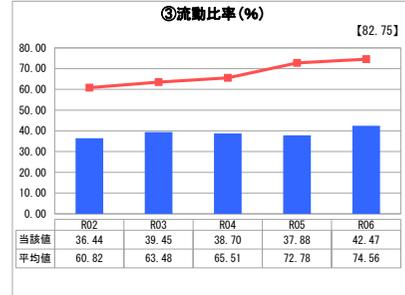
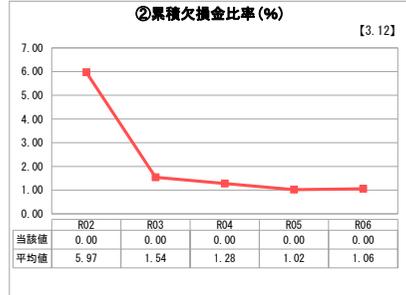
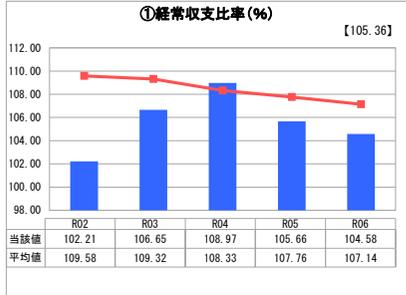
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
443,123	468.81	945.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
432,803	89.34	4,844.45

グラフ凡例

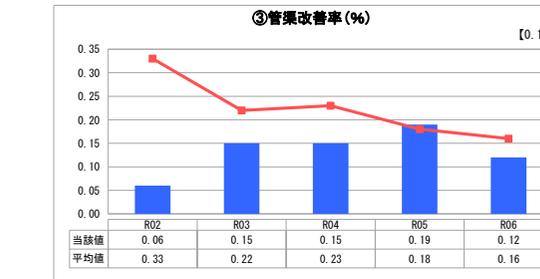
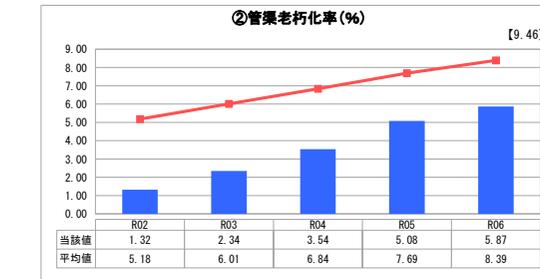
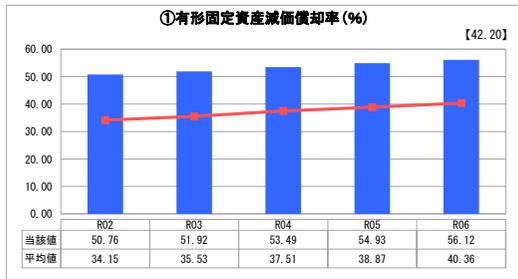
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、黒字を示す100%以上を上回っており、安定経営を維持している。
 「③流動比率」は、類似団体平均値を下回っているが、企業債償還の進捗に合わせて、財源を確保しており、短期的な支払能力は有している。
 「④企業債残高対事業規模比率」は、短期間で集中的な面整備が平成27年度で終了し、企業債残高が徐々に低減してきた結果、近年は類似団体平均値を下回っている。
 「⑤経費回収率」は、低廉な料金単価の影響を受け、約90%に留まっているが、「⑥汚水処理原価」は、類似団体平均値を下回っており、経営の効率化に努めている。
 一方、施設の利用状況を示す「⑦施設利用率」は、全国平均並みではあるが、水需要の減少などに伴い、低下傾向にあることから、将来的に、適切な施設規模を検討していく必要がある。
 「⑧水洗化率」は、類似都市平均を上回っており、施設の整備が効果的に収益につながっている。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、法定耐用年数の短い機械・電気設備を中心に減価償却が進んでおり、類似団体平均を上回る数値となっている。
 一方、「②管渠老朽化率」は、本市の下水道の整備開始時期が他都市と比べ比較的時間遅いため、耐用年数を越えた下水管渠が少ないが、年々その差が縮小している状況である。
 そのため、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の更新に注力した結果、令和5年度の「③管渠改善率」は、類似団体平均値を上回る結果となっているが、令和6年度は能登半島地震に伴う下水道管の災害復旧を最優先で取り組んでおり、管渠改善率は減少する結果となった。

全体総括

本市下水道事業は、平成27年度をもって計画的な面整備を完了し、現在、管渠改築事業など更新事業が中心となっている。
 経営面では、平成26年度末をもって累積欠損金を解消したほか、企業債残高も低減しており、経営状況は概ね健全な状況にあると言える。
 近年は、水需要の減少に伴い使用料収入が減少する中、汚水処理施設の包括委託など、経営の効率化を進めると同時に、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の効率的な改築更新を行ってきた。
 現在、本市下水道管は令和6年能登半島地震による被害を受けており、引き続き災害復旧を最優先に行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。